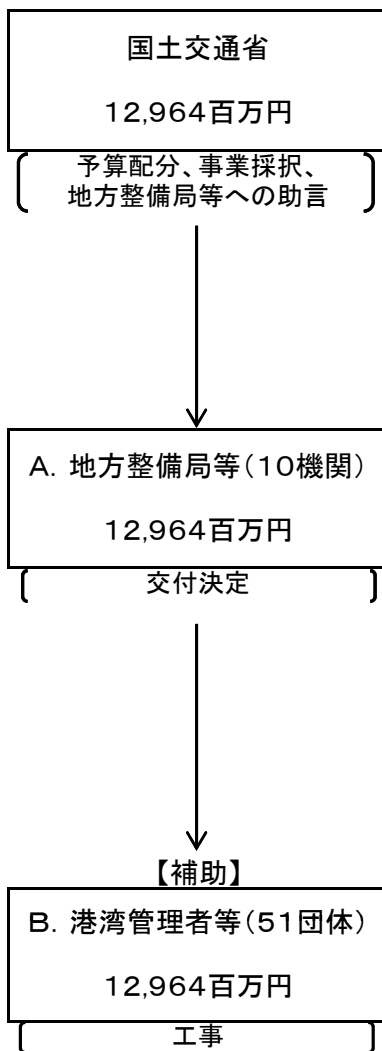


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	港湾環境整備事業		事業開始年度	昭和48年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	計画課		課長 高橋 浩二
会計区分	社会資本整備事業特別会計		上位政策	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用を確保するとともに、臨港地区事業者のための快適な就労環境・市民の憩いの場・緊急時における避難地の確保、一般廃棄物や浚渫土砂の受け入れ等を目的として、水質浄化、底質改善や緑地等施設の整備、廃棄物埋立護岸の整備等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾区域内における環境改善を目的とした覆砂、海浜整備、水質浄化等(海域環境創造・自然再生等事業) ・緑地、広場、海浜施設の整備又は改良(緑地等施設整備事業) ・廃棄物を埋立処分するために必要な容量を確保する護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) 補助率：1/3, 4/10, 1/2, 5/10, 6/10					
実施状況	事業実施港数：89港(平成19年度) 80港(平成20年度) 77港(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13,656	12,943	13,578	5,432	
	執行額	12,272	13,152	12,964		
	執行率	89.9%	101.6% ※	95.5%		
	総事業費(執行ベース)	36,555	40,824	40,153		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。 ・政策評価において事業の進捗状況を把握しており、予算の支出先や用途についても確認を行っている。				
	見直しの余地	・海岸事業や漁港整備事業においても環境整備事業を実施しており、分野の縦割りにより非効率な執行になっていないか。近傍の事業と連携してコストの縮減が図れないかを検討する。 ・各港湾管理者において効率の良い予算執行がなされているかを確認する。(特に事務費の用途について、会計検査院や財務省予算執行調査により指摘) ・昨年度の行政刷新会議「事業仕分け」の結果を踏まえ、予算要求の縮減の観点からレクリエーション関係を補助対象のメニューから除外しているところであり、更なるコストの縮減について、引き続き検討していく。				
予算監視の所見等						
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
	・01 港湾環境整備事業費 ・43 港湾環境整備事業に必要な経費					
		・43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	4,890百万円	4,813百万円		
		・43052-825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	7,492百万円	7,065百万円		
		・43052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	210百万円	210百万円		
	・02 北海道港湾環境整備事業費 ・43 港湾環境整備事業に必要な経費					
		・43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	179百万円	179百万円		
	・03 離島港湾環境整備事業費 ・43 港湾環境整備事業に必要な経費					
		・43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費				
		・43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	49百万円	49百万円		
・04 沖縄港湾環境整備事業費 ・43 港湾環境整備事業に必要な経費						
	・43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	759百万円	649百万円			
【平成21年度事業仕分け評価結果(港湾環境整備事業)】 ・予算要求の縮減(レクリエーション関係については対象から除外。)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
(単位:百万円)



A.関東地方整備局					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	3,740			
計		3,740	計		0
B.東京都					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	東京港 廃棄物処理事業	1,139			
事業費	東京港 公害防止対策事業	224			
事業費	東京港 港湾環境整備事業	215			
事業費	東京港 海域環境創造・自然再生等事業	12			
計		1,590	計		0
C.千葉県					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.神奈川県					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 12,964百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	3,740
2	中国地方整備局	3,200
3	九州地方整備局	1,193
4	四国地方整備局	936
5	北陸地方整備局	894
6	近畿地方整備局	869
7	東北地方整備局	787
8	沖縄総合事務局	649
9	中部地方整備局	517
10	北海道開発局	179

B.港湾管理者等(51団体) 12,964百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	1,590
2	広島県	1,575
3	横浜市	1,225
4	山口県	886
5	川崎市	719
6	熊本県	623
7	岡山県	596
8	大阪湾広域臨海環境整備センター	578
9	北九州市	448
10	静岡県	447